

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8239
担当部課名	経済部	農政	課	農業振興 班
事務事業名	農業後継者・担い手対策事業(援農システム整備事業)		事業コード	31510

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第5節	都市農業の振興	7年度
施策名	第1施策	安定した農業経営の確立	

2 実施根拠及び関連法令等

--

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
農家の高齢化による労働力不足を補うため、市農協が「農業研修講座」を開催し、市民が補助労働力として活動するために必要な農業の基礎知識・技術の習得をすることを目的とする。		市内農家・市民一般	
		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
市民農業研修講座(ビギナーコース・サポートコース) 1・サポートコース2・農業機械研修) 事業費:2,500,000円		担い手の育成・確保を図るため、援農システムの充実を支援するとともに、農作業受委託システムの検討を進めます。	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度~ 年度

4 評価指標

指標名			
指標式			
指標設定の意図			

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標			a	b	
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	975	1,625	1,625	675
	人員・時間数	0	0	0	0
	人件費	1,684	1,684	1,684	1,684
	その他経費				
	合計	2,659	3,309	3,309	2,359
特定財源					

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 B ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 =
	B:一部達成していない(100%> 80%)	
	C:達成していない (80%>)	

$\frac{a}{b} \times 100 =$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
----------------------------	----------------------------	----------------------------

理由:	当初の目的であった高齢化した農家の労働力を補う目的が、実態に即していない。「高齢化した」に限定しない方向での変更が必要である。
-----	---

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 B ▼	A:適応している	理由: 事業開始から7年が経過し、一部に見直しが迫られている。
	B:一部適応していない	
	C:適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 A ▼	A:妥当である	理由: 即戦力を必要とする農家の労働力となるための研修費用については、必要不可欠と考える。
	B:一部妥当でない	
	C:妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 B ▼	A:代替の可能性ない	理由: 県・市・農協が一体となって政策の方向付けを行う必要があるため、現時点では難しい。
	B:代替の可能性低い	
	C:代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 A ▼	A:満足できる	理由: 研修事業についてのアンケート結果は、概ね好評である。
	B:一部満足できない	
	C:満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A:有効である	理由: 都市農業を考える上で、都市住民の存在は、新たな担い手として或いは消費者として非常に大きく、今後益々当該事業の必要性は高まると考える。
	B:一部有効である	
	C:有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: 農作業受委託システムの構築・整備を行い、遊休農地解消の施策としての位置づけも視野に入れていく。
	コスト改善余地	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明: ほとんどが研修にかかる経費であるため、削る余地は無いと考える。

7 総合評価

評価 B ▼	他自治体の類似事業との比較	説明
一部見直しがあるためこの評価としたが、今年度中に検討会を開催し、来年度以降の方向付けを行う予定である。		

8 二次評価における変更点